



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月1日

上場会社名 株式会社東邦銀行 上場取引所 東
 コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 北村 清士
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 坂井 道夫 (TEL) 024-523-3131
 兼総合管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月3日 配当支払開始予定日 ー
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	17,119	△9.0	3,152	3.7	2,245	9.1
29年3月期第1四半期	18,812	4.1	3,040	△33.8	2,059	△80.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 4,268百万円(132.5%) 29年3月期第1四半期 1,835百万円(△84.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	8.91	—
29年3月期第1四半期	8.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,019,492	199,419	3.3
29年3月期	6,023,282	196,159	3.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 199,419百万円 29年3月期 196,159百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△12.6	3,500	△8.5	13.88
通期	10,500	△1.8	7,500	6.0	29.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期1Q	252,500,000株	29年3月期	252,500,000株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	441,018株	29年3月期	440,737株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期1Q	252,059,108株	29年3月期1Q	252,065,221株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(参考資料)	
平成29年度第1四半期決算説明資料(単体)	7～13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経常収益は有価証券関係収益が減少したことなどから、前年同期比16億92百万円減の171億19百万円となりました。

また、経常費用は有価証券関係費用が減少したことなどから、前年同期比18億4百万円減の139億67百万円となりました。

経常利益は上記及び連結子会社に係る経常利益が増加したことなどから、前年同期比1億12百万円増加の31億52百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は経常利益の増加に伴い、前年同期比1億86百万円増加の22億45百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

主要勘定の動向

A. 預金・譲渡性預金

譲渡性預金を含む総預金は、個人預金及び法人預金がともに増加したことなどにより、前年度末比36億円増加し、5兆6,249億円となりました。

B. 貸出金

公共貸出が減少したことなどにより、前年度末比263億円減の3兆1,986億円となりました。

C. 有価証券

市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、前年度末比928億円減の1兆4,326億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

追加情報

(役員退職慰労引当金)

連結子会社は、平成29年6月19日開催の各社の取締役会において、平成29年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分26百万円については、各人の退任時に支給することから、「その他負債」に含めて計上しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,157,095	1,247,394
コールローン及び買入手形	3,000	—
買入金銭債権	13,848	13,533
商品有価証券	149	95
金銭の信託	12,588	13,164
有価証券	1,525,440	1,432,640
貸出金	3,224,997	3,198,693
外国為替	1,033	531
リース債権及びリース投資資産	7,625	7,702
その他資産	35,978	67,113
有形固定資産	40,314	40,254
無形固定資産	2,267	2,239
繰延税金資産	2,686	964
支払承諾見返	8,443	6,777
貸倒引当金	△12,186	△11,614
資産の部合計	6,023,282	6,019,492
負債の部		
預金	5,230,935	5,100,389
譲渡性預金	390,383	524,539
コールマネー及び売渡手形	23,559	21,280
債券貸借取引受入担保金	103,246	93,327
借入金	34,402	34,800
外国為替	133	145
その他負債	25,117	28,168
退職給付に係る負債	6,469	6,272
役員退職慰労引当金	35	—
睡眠預金払戻損失引当金	687	687
偶発損失引当金	398	365
ポイント引当金	169	165
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	148	161
再評価に係る繰延税金負債	2,990	2,990
支払承諾	8,443	6,777
負債の部合計	5,827,122	5,820,072
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	144,484	145,722
自己株式	△144	△145
株主資本合計	181,512	182,750
その他有価証券評価差額金	19,905	21,735
繰延ヘッジ損益	△2,071	△2,080
土地再評価差額金	806	806
退職給付に係る調整累計額	△3,993	△3,791
その他の包括利益累計額合計	14,647	16,669
純資産の部合計	196,159	199,419
負債及び純資産の部合計	6,023,282	6,019,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	18,812	17,119
資金運用収益	10,090	10,434
(うち貸出金利息)	7,129	7,100
(うち有価証券利息配当金)	2,696	3,073
役務取引等収益	3,571	3,676
その他業務収益	4,156	1,962
その他経常収益	993	1,046
経常費用	15,771	13,967
資金調達費用	610	741
(うち預金利息)	258	223
役務取引等費用	1,335	1,349
その他業務費用	3,507	1,734
営業経費	10,087	9,910
その他経常費用	229	231
経常利益	3,040	3,152
特別利益	23	142
固定資産処分益	23	0
受取補償金	—	142
特別損失	18	31
固定資産処分損	18	31
減損損失	—	0
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	3,045	3,263
法人税、住民税及び事業税	221	154
法人税等調整額	764	862
法人税等合計	986	1,017
四半期純利益	2,059	2,245
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,059	2,245

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,059	2,245
その他の包括利益	△223	2,022
その他有価証券評価差額金	78	1,830
繰延ヘッジ損益	△450	△9
退職給付に係る調整額	148	201
四半期包括利益	1,835	4,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,835	4,268

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（参考資料）

平成29年度第1四半期 決算説明資料 【単体】

1. 損益の状況
2. 業績の状況
3. 自己資本比率
4. 金融再生法開示債権
5. 損益の内訳

1. 損益の状況(単体)

(1)コア業務純益 26億円 <前年同期比 +1億円(+7.5%)>

資金利益の増加とともに物件費の圧縮効果などから、コア業務純益は増加しました。

(2)経常利益 32億円 <前年同期比 △3億円(△9.1%)>

貸倒引当金戻入益の減少などから、経常利益は減益となりました。

(3)四半期純利益 25億円 <前年同期比 △1億円(△6.9%)>

上記要因などから、四半期純利益は微減となりました。

なお、平成29年度中間業績予想に対する進捗率(純利益ベース)は、72.6%と順調に推移しております。

	29年度 第1四半期 (3ヵ月)		28年度 第1四半期 (3ヵ月)	平成29年中間 業績予想(注) (6ヵ月)
		前年同期比		
経常収益	158	△22	181	
コア業務粗利益 ①	119	△0	120	
資金利益	102	1	101	
役務取引等利益	18	△0	19	
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	△2	△1	△0	
経費 ②	92	△2	95	
うち人件費	47	0	47	
うち物件費	39	△2	42	
コア業務純益 (①-②)	26	1	24	
有価証券関係損益	4	0	3	
国債等債券関係損益	0	△3	4	
株式等関係損益	2	3	△0	
金銭の信託運用損益	1	0	0	
与信関係費用 (③-④)	△0	4	△4	
不良債権処理額 ③	△0	△0	0	
貸倒引当金戻入益 ④	0	△4	4	
その他臨時損益	1	△2	3	
経常利益	32	△3	36	50
特別損益	1	1	0	
税引前四半期純利益	34	△2	36	
法人税等合計	8	△0	9	
四半期純利益	25	△1	27	35

(注) 業績予想につきましては、平成29年5月12日公表の数値から変更ありません。

2. 業績の状況(単体)

(1) 総預かり資産、総預金(譲渡性預金含む)

- 総預かり資産(総預金+預かり資産)は、前年同期比**372億円増加(+0.6%)**し、6兆942億円となりました。
- 総預金は、**個人預金および法人預金がともに増加**したことなどにより、前年同期比**183億円増加(+0.3%)**し、5兆6,386億円となりました。
- 預かり資産は、**生命保険販売の増加**などにより、前年同期比**188億円増加(+4.3%)**し、4,556億円となりました。

(単位:億円)

	29年6月末		28年6月末	29年3月末
	28年6月末比	29年3月末比		
総預かり資産 (総預金+預かり資産)	60,942	372	47	60,569
総預金	56,386	183	33	56,202
預かり資産	4,556	188	13	4,367

(単位:億円)

	29年6月末		28年6月末	29年3月末
	28年6月末比	29年3月末比		
総預金	56,386	183	33	56,202
個人預金	31,578	630	659	30,947
法人預金	11,906	106	728	11,800
公金預金等	12,901	△552	△1,354	13,453

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

(単位:億円)

	29年6月末		28年6月末	29年3月末
	28年6月末比	29年3月末比		
預かり資産	4,556	188	13	4,367
生命保険	3,008	330	65	2,677
投資信託	856	△16	△5	873
公共債	691	△125	△46	816

(2) 貸出金(含む私募債)

○貸出金(含む私募債)は、事業性貸出および個人ローンがともに増加したことなどにより、前年同期比1,269億円増加(+4.1%)し、3兆2,435億円となりました。

(単位:億円)

	29年6月末		28年6月末	29年3月末	28年6月末	29年3月末
		28年6月末比				
貸出金(含む私募債)	32,435	1,269	△252	31,165	32,687	
貸出金	32,019	1,146	△268	30,872	32,287	
事業性貸出	15,761	951	△31	14,810	15,793	
個人ローン	7,489	421	94	7,067	7,394	
公共貸出	8,768	△226	△331	8,994	9,099	
私募債	415	122	15	293	400	

(3) 有価証券

○市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、**有価証券**は前年同期比**514億円減**($\Delta 3.5\%$)の1兆4,367億円となりました。

(単位:億円)

	29年6月末		28年6月末	29年3月末
		28年6月末比		
有価証券	14,367	$\Delta 514$	14,882	15,296
国債	5,516	$\Delta 642$	6,158	5,910
地方債	2,019	$\Delta 235$	2,255	2,112
社債	3,147	$\Delta 525$	3,673	3,366
株式	553	112	440	533
その他の証券	3,130	775	2,354	3,374

(単位:億円)

	29年6月末		28年6月末	29年3月末
		28年6月末比		
その他有価証券評価損益	307	$\Delta 122$	430	282
株式	169	108	61	148
債券	168	$\Delta 185$	354	183
その他	$\Delta 30$	$\Delta 45$	14	$\Delta 50$

3. 自己資本比率

○内部留保の積上げなどにより、**連結自己資本比率**は29年3月末比**0.15%上昇**し、**9.37%**となりました。

【国内基準】

(単位:億円)

		29年6月末		29年3月末
			29年3月末比	
連結	自己資本(A)	2,018	23	1,994
	リスクアセット等(B)	21,532	$\Delta 88$	21,621
	自己資本比率(A÷B)	9.37%	0.15%	9.22%
単体	自己資本(C)	1,951	25	1,926
	リスクアセット等(D)	21,517	$\Delta 65$	21,582
	自己資本比率(C÷D)	9.06%	0.14%	8.92%

4. 金融再生法開示債権（正常債権除く）

○経営支援等に積極的に取り組んだ結果、金融再生法開示債権は前年同期比40億円減少し287億円、総与信に対する比率は前年同期比0.16%低下し、0.88%となりました。

○当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は前年同期比26億円減少し231億円、総与信に対する比率は前年同期比0.11%低下し、0.71%となります。

（単位：億円）

	29年6月末		28年6月末	29年3月末
	28年6月末比	29年3月末比		
金融再生法開示債権	287	△40	△7	327
破産更生債権等	96	△16	△2	113
危険債権	179	△28	△5	207
要管理債権	11	3	0	7
総与信比	0.88%	△0.16%	△0.01%	1.04%

【参考】部分直接償却を実施した場合

（単位：億円）

	29年6月末		28年6月末	29年3月末
	28年6月末比	29年3月末比		
金融再生法開示債権	231	△26	△7	257
総与信比	0.71%	△0.11%	△0.02%	0.82%

5. 損益の内訳

(単位:百万円)

	29年度	増減	28年度	増減率
	第1四半期		第1四半期	
経常収益	15,892	△ 2,273	18,166	△12.5%
業務粗利益	12,023	△ 394	12,418	△3.2%
(コア業務粗利益)	(11,951)	(△ 53)	(12,005)	(△0.5%)
資金利益	10,299	132	10,167	1.3%
役務取引等利益	1,879	△ 33	1,912	△1.7%
その他業務利益	△ 155	△ 493	338	—
うち国債等債券関係損益(5勘定戻) ①	71	△ 340	412	△82.6%
経費(除く臨時処理分)	9,298	△ 239	9,537	△2.5%
人件費	4,797	32	4,764	0.7%
物件費	3,975	△ 274	4,250	△6.5%
税金	525	2	523	0.5%
実質業務純益	2,725	△ 155	2,880	△5.4%
(コア業務純益)	(2,653)	(185)	(2,468)	(7.5%)
一般貸倒引当金繰入額 ②	—	—	—	—
業務純益	2,725	△ 155	2,880	△5.4%
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	71	△ 340	412	△82.6%
臨時損益	573	△ 175	749	△23.4%
不良債権処理額 ③	△ 9	△ 32	23	—
偶発損失引当金繰入額	△ 32	△ 40	7	—
債権売却損等	23	7	15	49.2%
貸倒引当金戻入益 ④	26	△ 434	461	△94.2%
株式等関係損益(3勘定戻) ⑤	296	341	△ 45	—
その他臨時損益	241	△ 114	356	△32.3%
うち金銭の信託運用損益 ⑥	103	96	7	—
経常利益	3,298	△ 330	3,629	△9.1%
特別損益	110	105	4	—
固定資産処分損益	△ 30	△ 35	4	—
固定資産処分益	0	△ 23	23	△99.8%
固定資産処分損	30	12	18	69.0%
受取補償金	142	142	—	—
固定資産減損損失	0	0	—	—
税引前四半期純利益	3,409	△ 225	3,634	△6.2%
法人税等合計	867	△ 35	903	△4.0%
法人税、住民税及び事業税	12	△ 84	97	△87.2%
法人税等調整額	855	49	805	6.1%
四半期純利益	2,541	△ 189	2,731	△6.9%
与信関係費用 (②+③-④)	△ 36	401	△ 438	—
有価証券関係損益 (①+⑤+⑥)	471	96	374	25.9%

(注1) コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益

(注2) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益